

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成21年度第1回試験研究分科会  
議事概要

- 1 日時：平成21年7月1日(金)13時30分から16時まで
- 2 場所：東京都庁第一本庁舎33階南側 特別会議室S1
- 3 出席者：板生委員、井上委員、泉澤委員、鞠谷委員、根本委員
- 4 議題：1 審議事項
  - (1) 平成20年度地方独立行政法人東京都立産業技術センターの業務実績報告について
  - (2) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター中期目標期間の事前評価に係る実績報告について
- 2 その他

5 議事概要：

- (1) 平成20年度地方独立行政法人東京都立産業技術センターの業務実績報告について

産業技術研究センターより平成20年度業務実績報告書について説明。

【質疑応答・委員意見】 ※太字ゴシックが委員意見、⇒が東京都及び産技研の意見

**○世界的な経済危機が、産技研の業務にどのような影響を与えたのか。**

⇒ 技術支援事業について、依頼試験等は11月から1月について、若干、月平均で落ち込んだが、影響はそれ程なかった。研究は、企業資金繰りの悪化から、21年度の共同研究の募集がかなり苦労した。

**○不況下で、産技研がバッファの役割を果たしたというようなことは言えるか。**

⇒ 言える。むしろこのような不況のときこそ、よく利用してもらえという実感がある。

**○依頼試験等について、非常に大きい実績が出ているため、研究員の業務が圧迫されていることが想定される。どのような対策を行ったのか。**

⇒ 負担になっている面もあるが、客と接することでニーズを知る等の機会になっているという声もある。また、事務系・技術系のアルバイトを十数名採用することで対応しているが、研究員からの不満はあるので、今後のさらなる対応を考えたい。

○「経済不況対応緊急技術支援」で依頼試験等の料金を50%減額しているが、収益に与える影響はどの程度か。

⇒ 21年の3月～9月の半年間で、2,700万円の減収になると予想している。21年3月で減額した実績額は128万円である。

○機器利用に関して、機器整備や人材の投入をどのようにして行っていくかを産技研の本来の責務と整合性をとりながら考えていく必要がある。

⇒ アンケート調査やセミナー等を通して、中小企業の機器利用ニーズを把握することと、産技研が技術的に対応できる範囲を勘案しながら、予算の範囲内で機器を整備していく方針である。

○民間企業への研修出向について、契約や秘密保持等の問題が予想されるが、計画や準備等はどのように行ってきたのか。また、派遣されている職員の人数は。

⇒ 企業とは、大体半年ぐらい前に研修の話を決めて、それから守秘義務やロイヤリティ等の契約関係を詰めている。派遣人数は、現在1名である。派遣期間は半年であるので、20年度の実績は2名ということになる。

○特許出願件数の実績で、単独出願と共同出願の件数はどちらが多いのか。また、使用許諾して特許に関するロイヤリティの状況は。

⇒ 20年度の特許出願件数における単独と共同の比率は、それぞれ50%程度である。また、ロイヤリティは、使用許諾している事例ごとに、ケースバイケースであるが、売上のうち何%を徴収する等のやり方で行っている。

○ 依頼試験の実績で、LED関係の試験の件数はどの程度増加しているのか。また、件数の増に対応する技術者の状況は。

⇒ 19年度から、3倍増の件数である。技術者の人員は微増で対応しているが、依頼試験に追われて、研究がなかなか出来ない状況である。現在は、LED試験の依頼がきても、3週間待ちという状況である。

○ メールや電話の相談から、依頼試験や機器利用など他のサービスへの程度繋がっているのかは把握しているのか。

⇒ 現在、調査中である。

○ 依頼試験、機器利用及び技術相談等の技術支援は、中期計画の目標件数を大幅に上回っているが、キャパシティの上限をどこに設定しているのか。

⇒ 機器利用と技術相談の件数については、ほぼ平成19年度同である。依頼試験の件数については前年度比5%増であり、少し研究のほうに影響が出ているという認識である。依頼試験を断るといのは難しいが、これ以上件数が増加するようであれば、何らかの対策を採っていかなければならない。

**○ 技術相談について、産技研で適切に回答できるものとできないものとは、どの様に仕分けして対応しているのか。**

⇒ 基本的には相談を受けた部門でワンストップ対応するようにしている。担当が異なる場合はセンター内の他の部門に対応を依頼する。そのために担当者一覧や他の連携機関の一覧がわかる冊子を作成、全職員に配布し、周知徹底している。

**○ 研究の成果について、アウトプットがまだまだ少ない。特に海外で成果発表、国際的なジャーナルへの掲載という国際的な活動が物足りないと考える。**

⇒ 20年度は、海外の学会で7、8件発表しているが、研究員の全体からすると、少ないという認識はある。積極的に海外で発表を勧めてはいるが、まだ完全には、職員に意識が浸透していないという認識である。

**○ 職員の採用に関して応募状況が非常によくなったことについての要因は。**

⇒ 不況の影響に加えて、関東甲信越地区の30大学に対して、管理職がリクルーターとして回るという活動を行っている。管理職が回った大学からの受験者がかなり増えた。

**○ 新規採用は任期付の職員とそれ以外のどちらが多いのか。またその理由は。**

⇒ 20年度は任期付きのほうが多い。理由は、東京都からの派遣職員に代替するには、民間企業での経験等がある即戦力を雇用する必要があるため。また、任期付き職員は、3年の任期後、継続雇用に切り替えることができる制度である。

**○ 個々の職員が、どの様な業務にどれだけの時間をかけているかというような業務量の実態をどの程度把握しているのか。**

⇒ 職場巡回の中で、役員が個別の職員の状況を聞いている。本来は依頼試験、技術相談、研究開発、それぞれ業務について3分の1ずつと言っているが、現在は依頼試験の比率が上がって、研究の比率が下がっている状態と認識している。その状況を是正するため、アルバイト職員の採用を強化することを現在進めている。

**○ 難しいところだと思うが、業務量の把握や適正な配分をシステムティックに行うことが重要であり、漸増している依頼試験等の件数をマネジメントできるような基準をつくるというようなことが課題であると思う。**

⇒ 相談や機器利用の件数は、横ばいになってきているが、依頼試験だけ、増加している。認知度が上がれば、更に増加することが予想されるため、21年度中には対策が必要だと思う。

(2) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター中期目標期間の事前評価に係る実績報告について

産業技術研究センターより中期目標期間の事前評価に係る実績報告について説明。

【質疑応答・委員意見】 ※太字ゴシックが委員意見、⇒が東京都及び産技研の意見

○ **ロードマップについて、4分野から7分野へ展開をするという方向性は、どのような根拠を基に、議論を行ったのか。**

⇒ 例えば技術支援において、個々の要素技術だけでなく、品質、納期及び生産管理等の経営と技術が一体化したニーズに産技研では対応できない。外部のコンサルタントや公社等の事業を取り入れることで対応していきたいという考えがある。また、産業人材育成について、中小企業が人材を企業内で育成する余力がなかなかないので、オーダーメイドセミナー等を強化することで対応していく必要があり、事業を少し整理した結果、7事業に増やした。

○ **東京都の税収が減少する中で、新拠点への移転計画が順調に従前どおり進められるかどうか心配である。特に移転に関しては、立上げ時に十分な投資をしておかないと後で影響が出てくる可能性がある。**

⇒ 多摩拠点については、来年の2月22日開設目途としており、既に機器整備等に着手しており、非常に順調に進んでいる。また、臨海部の拠点への統合についても、工事費等を既に準備済みであり、すべて順調に進捗している。

○ **4つの主力分野を絞った中に、中小企業のニーズが大きい情報産業を外しており、ものづくりに近いところに特化していることについては、どのように考えているのか。**

⇒ 「10年後の東京」の中で、多摩地域で都市課題を解決するための産業の集積を促すという記述があり、計測器やロボットなどの産業集積の強みをさらに活かして、東京の産業のプレゼンスを上げていこうと考えている。また、バイオ関係については、大きな可能性を秘めているおり、比較考慮の上で、こういった項目を入れている。

また、情報ソフト分野については、現在も支援メニューとして行っており、新拠点に移転しても、継続して行っていく考えである。

○ **技術経営的視点を導入するという点について、多摩拠点では公社の支所が同居することになるが、連携はどのようにしていくのか。**

⇒ 技術経営支援事業を産技研の事業として、公社を巻き込んでやりたいと考えている。新製品開発、生産技術の分野については、産技研を中心に行う形がいいと思う。また、販路開拓の分野については、公社のプロジェクトに産技研が協力する形になる。連携はこのように両方のタイプが考えられる。

**○ 多摩産業支援拠点は、農林総合研究センター等と一緒にするが、連携についてはどのようにしていくのか。**

⇒ 農林総合研究センターや労働支援センターを含めて、総体として産業総合支援拠点という形になり、個々の研究機関等に係る資源を相互利用し、シナジー効果を出しながら、支援していきたいと考えている。

例えば、農作業を軽減するためのロボット開発、木材搬出のための機械、間伐材等のエネルギー転換等の課題について、共同研究のテーマを探っていきたいと考えている。

以上